

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年12月10日

計画の名称	岩泉町における循環のみちの実現（防災・安全）											
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	岩泉町											
計画の目標	公共下水道岩泉処理区のストックマネジメント計画を策定し、施設の計画的な維持管理を行う。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	164	A	164	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H30年度当初	中間目標値 H31年度末	最終目標値 令和4年度末
1	岩泉処理区のストックマネジメント計画策定率を0%（H30年度当初）から100%（H31年度末）にする。 岩泉処理区のストックマネジメント計画策定率 H31年度末 岩泉処理区のストックマネジメント計画策定済みの処理区数（箇所） / H30年度当初 岩泉処理区の処理区数（箇所） × 100	0%	100%	100%
2	岩泉処理区の処理場及び汚水ポンプ場の老朽化対策率を0%（R2年度当初）から100%（R4年度末）にする。 岩泉処理区の処理場及びポンプ場の老朽化対策率 R4年度末 岩泉処理区の改築更新済みの設備数（箇所） / R2年度当初 岩泉処理区の改築更新が必要な設備数（箇所） × 100	0%	0%	100%
3	岩泉処理区の処理場（管理汚泥棟）の耐震診断調査達成率を0%（R4年度当初）から100%（R4年度末）にする。 岩泉処理区の処理場管理汚泥棟の耐震診断調査達成率 R4年度末 耐震診断調査が完了済みの管理汚泥棟数（棟） / R4年度当初 耐震診断調査が必要な管理汚泥棟数（棟） × 100	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H30	H31	R02	R03	R04					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
下水道事業	A07-001	下水道	一般	岩泉町	直接	岩泉町	-	-	ストックマネジメント計 画策定	調査・計画策定	岩泉町/岩泉処 理区						9		策定済		
		ストックマネジメント																			
	A07-002	下水道	一般	岩泉町	直接	岩泉町	終末処 理場	改築	岩泉浄化センター(長寿 命化対策)	水処理施設、機械・電気設備 他(改築)	岩泉町/岩泉処 理区						99		策定済		
		ストックマネジメント																			
	A07-003	下水道	一般	岩泉町	直接	岩泉町	ポンプ 場	改築	マンホールポンプ場(長 寿命化対策)	機械・電気設備他(改築)	岩泉町/岩泉処 理区						29		策定済		
		ストックマネジメント																			
	A07-004	下水道	一般	岩泉町	直接	岩泉町	-	-	岩泉浄化センター管理汚 泥棟(地震対策)	耐震診断調査	岩泉町/岩泉処 理区						27		-		
		ストックマネジメント																			
											小計						164				
											合計						164				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02	R03	
配分額 (a)	5	0	23	25	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	5	0	23	25	
前年度からの繰越額 (d)	0	2	0	13	
支払済額 (e)	3	2	10	38	
翌年度繰越額 (f)	2	0	13	0	
うち未契約繰越額(g)	2	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	40	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	資材の入手難 イ (労務者 )				